

---

---

津別町  
公共施設等総合管理計画

---

---



平成29年3月

# 目 次

ページ

## はじめに

- 1. 背景と目的 1
- 2. 本計画の位置づけ 2
- 3. 計画期間 2

## I 津別町の概要

- 1. 津別町の概要 3
- 2. 人口動向（津別町人口ビジョンより） 5
- 3. 財政状況 7

## II 津別町の公共施設の現状

- 1. 公共施設等の状況 10
- 2. 公共施設等の更新等に係る中長期的な経費の見込み 32

## III 公共施設等の計画的な管理に関する基本方針

- 1. 公共施設等の課題 35
- 2. 公共施設マネジメントの基本的考え方 37
- 3. 公共施設等の総量に関する基本方針 41
- 4. 公共施設等の維持管理方針 44
- 5. フォローアップの実施方針 46

## IV 施設分類ごとの基本方針

- 1. 公共施設（建物） 47
- 2. インフラ系施設 50



# ● はじめに

---

## 1. 背景と目的

津別町では、1955（昭和30）年代の高度経済成長期から1990（平成2）年代のバブル期にかけて、行政需要や住民ニーズの高まりにより、多くの公共施設を整備してきました。その結果、多くの公共施設を保有し、町民の利便性が向上した一方、公共施設を取り巻く環境の変化等への対応が求められています。

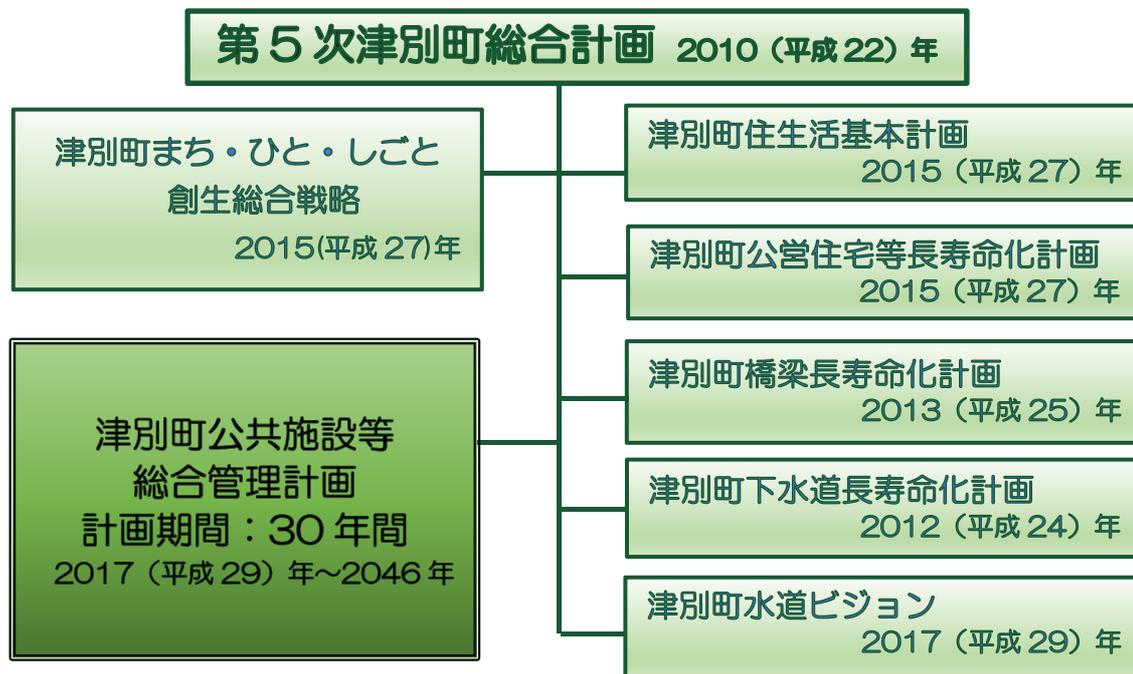
これらの施設の多くは建設から30年以上が経過し、経年劣化による老朽化を順次迎えることから、改修や改築費用が町財政にとって大きな負担になることが予測されます。

また、今後においても人口減少や少子高齢化の進行が予想され、扶助費などの社会保障費が増加する一方で、町税などの歳入の伸びが期待できないことから、限られた財源の下で公共施設をどのように運営、維持していくのか、その対策が大きな課題となっています。

こうした状況の中、各施設の維持管理や運営については、各所管課によって行われておりますが、全庁的な公共施設の現状や運営状況などを横断的に分析、課題の整理等を行い、公共施設のマネジメントに取り組んで行く必要があります。

本計画は、町の保有する公共施設について、その配置や利用状況、老朽化の状態などの現状及び課題を整理し、適正な施設配置や長寿命化を含めた維持管理など、将来を見据えた公共施設の在り方について検討し、計画的なまちづくりを目的に策定いたしました。

## 2. 本計画の位置づけ



公共施設等総合管理計画は、第5次津別町総合計画に基づき、各長寿命化計画等の個別の計画と相互に連携を図りながら公共施設等総合管理計画を策定し、公共施設の管理・整備を通じて住みよいまちづくりの一端を担うものです。

## 3. 計画期間

本計画の期間は、2017（平成29）～2046年度までの30年間とします。津別町の保有する建物がひととおり更新時期を迎えるまでの期間が31年間となりますので（詳細後述）、その期間を計画期間の目安とします。ただし、計画期間内であっても、財政状況や環境の変化に応じ適宜方針を見直すものとします。

# I 津別町の概要

## 1. 津別町の概要

### (1) 町の概況

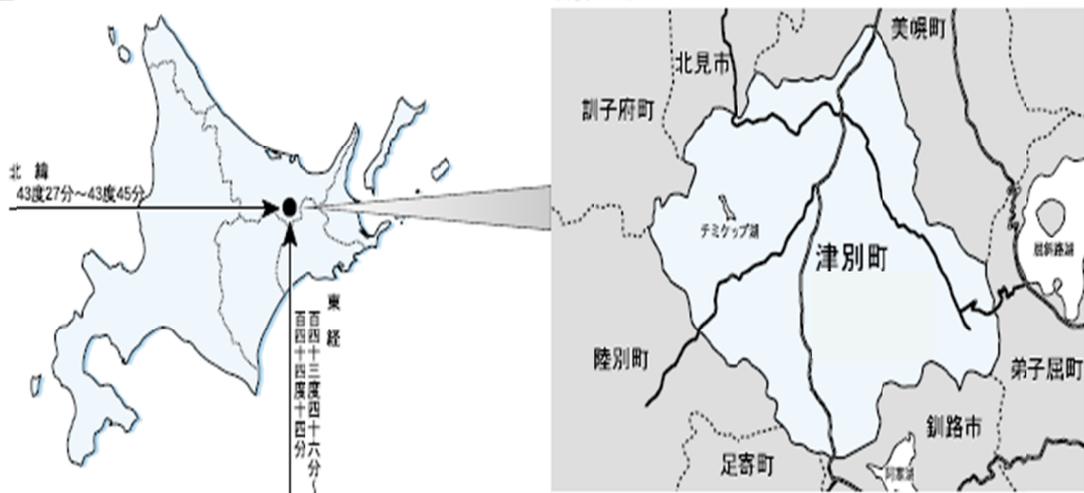
#### ① 位置・地勢

津別町は、北海道東部オホーツク圏の内陸部に位置し、南北 34.1 km、東西 37.2 km、総面積約 716.80 km<sup>2</sup>に及び、北海道内の市町村の中でも有数の広大な町域を有する町です。

地形は、扇状に広がる河川流域の平地と、山地によって形成されています。山地は阿寒・屈斜路湖両カルデラの外輪山地、北見に隣接する町界山地からなり、総面積の約 86%を森林が占めています。

#### ■ 津別町の位置図

位置



#### ② 気候

津別町は道東地区の内陸気候帯に属しており、夏は高温ですが冬は流水などの影響も受け、寒冷で寒暖差が大きいのが特徴です。降水量は少なく、晴天日数が多いため、日照率は全国でも有数の高さを誇っています。

### ③産業

津別町の基幹産業は農業及び林業・林産業です。扇状に広がる河川流域に農村集落が形成され、豊富な森林資源を活用して農林業が営まれています。

農業では、小麦、てん菜、馬鈴薯及び豆類などの耐冷畑作物を主体とした畑作経営と酪農・畜産経営や野菜（玉ねぎ）を取り入れた複合経営が行われています。

また、酪農においては「オーガニック牛乳」の生産、畑作においては有機栽培や特別栽培など環境に配慮した農畜産物の生産に取り組んでいます。

林業については、その恵まれた森林資源から木材の生産、加工や木製品の製造などの林業に関する産業が発展してきました。環境に配慮した森林整備も進められており「愛林のまち・つべつ」にふさわしい森づくりを進めています。

また、廃棄物系バイオマスの堆肥化の推進に加え、木質バイオマスを中心とする再生可能エネルギーの活用により、産業の活性化と雇用創出の推進を図る取組みが進められています。

## 2. 人口動向(津別町人口ビジョンより)

### (1) 年齢区分別の人口推移

津別町の総人口は、1960（昭和 35）年の 15,676 人をピークに減少を続けており、2015（平成 27）年の総人口 5,136 人はピーク時に比べ 67.2% の減少となっています。

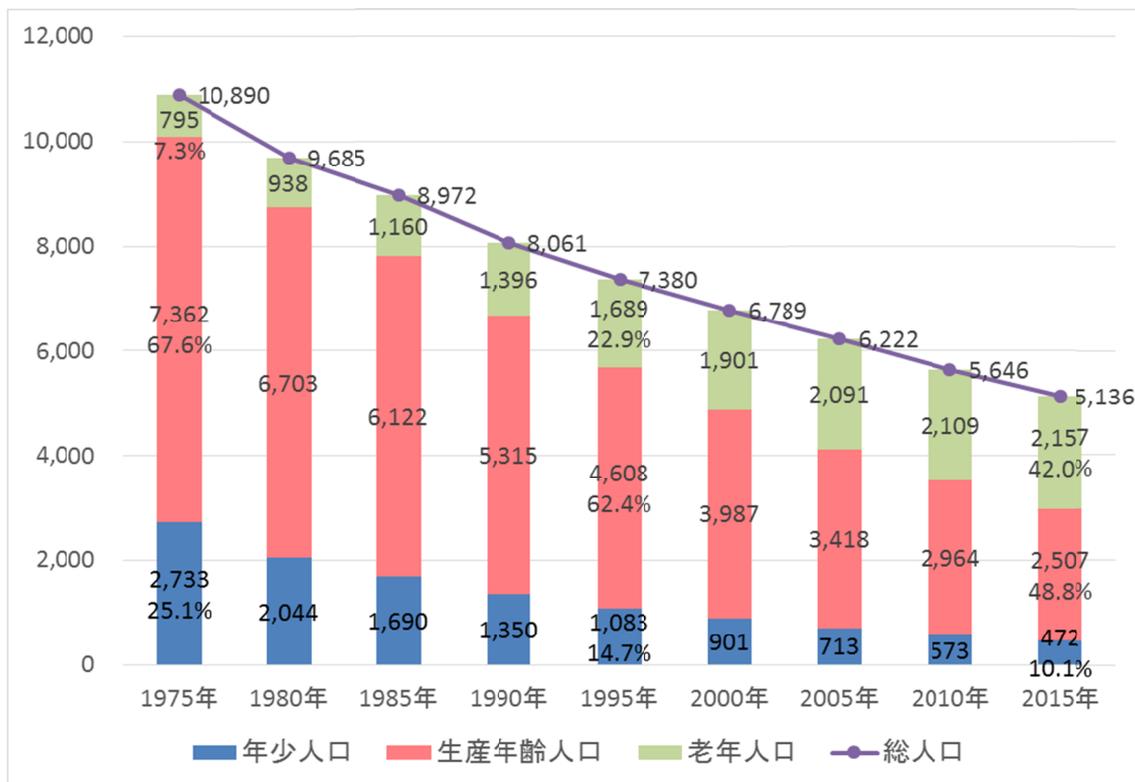
年齢区分別に見ると、生産年齢人口は 1965（昭和 40）年の 9,297 人をピークに減少しており、1975（昭和 50 年）には総人口の 3 分の 2 を占めていましたが、2015 年では総人口の約半分以下にまで割合が減っています。

年少人口は 1955（昭和 30）年の 6,198 人から急速に減少をはじめ、1975 年には総人口の 4 分の 1 を占めていましたが、2015 年には総人口の約 1 割にまで減少しています。

老年人口は 1955 年には 593 人でしたが、徐々に増加を続け、2005 年には 2,000 人を超え、2015 年には総人口の 4 割を超えています。

■津別町の人口推移

(単位：人、%)



※年少人口…15歳未満、生産年齢人口…15～64歳、老年人口…65歳以上

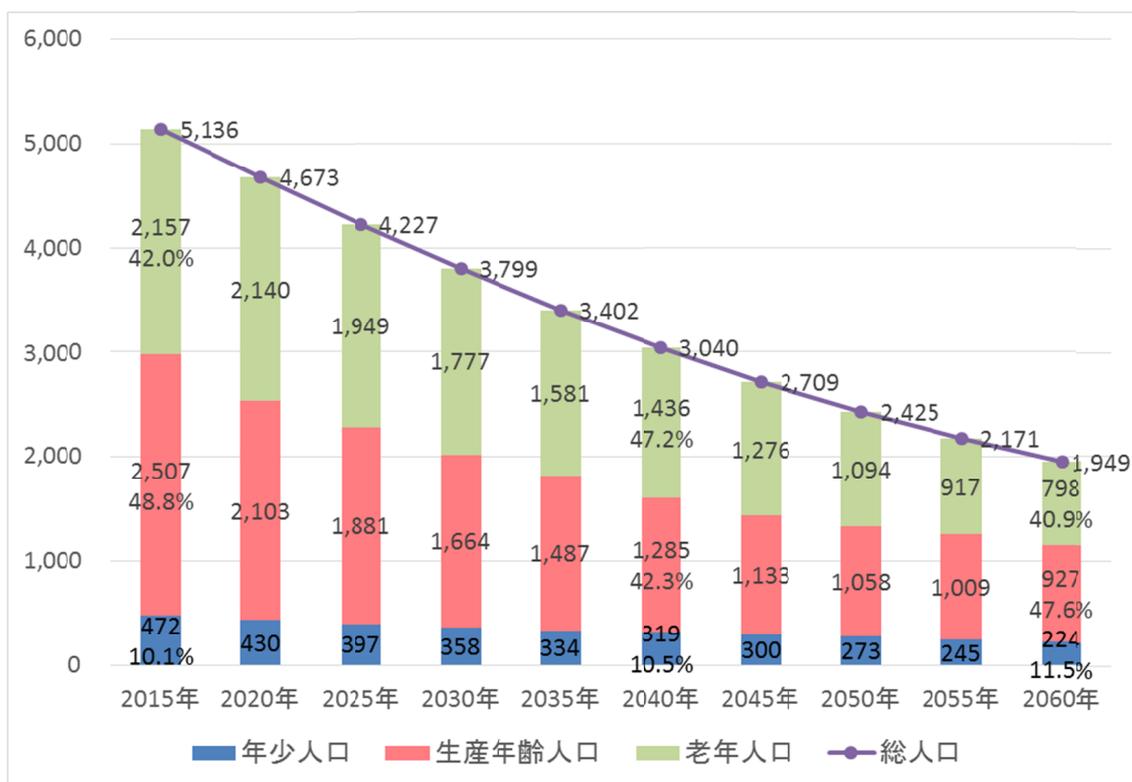
## (2) 将来の人口予測

平成 27 年 10 月に策定された津別町の人口ビジョンによると、津別町の年代別人口の将来の推移は、下記のグラフのように予測されます。

総人口は徐々に減少を続け、2060 年には 2015 年と比べ 62.1%減少し約 2,000 人弱となります。

年代別の構成比としては、概ね年少人口は全体の約 1 割で推移し続け、生産年齢人口が 40%台後半、老年人口が 40%台前半を維持し続けながら推移していく見通しです。

■津別町の総人口の長期的見通し（津別町人口ビジョンより）（単位：人、％）



※年少人口…15歳未満、生産年齢人口…15～64歳、老年人口…65歳以上

### 3. 財政状況

#### (1) 歳入歳出決算額の推移

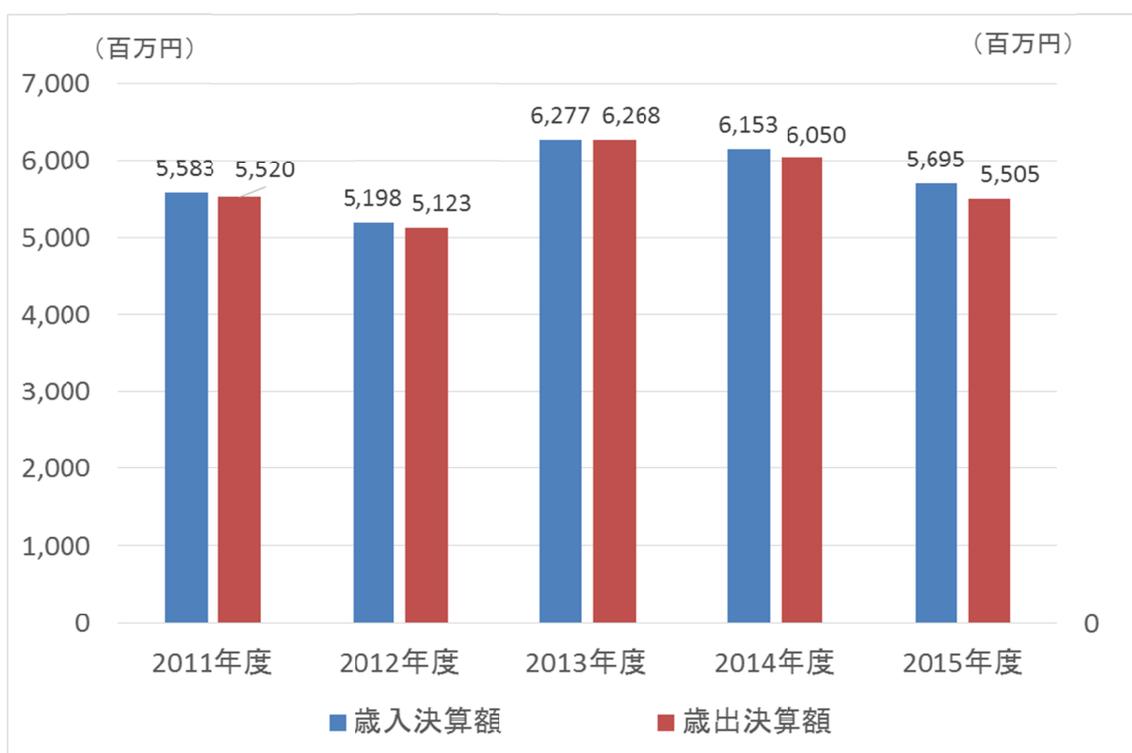
津別町の2011（平成23）～2015（平成27）年度の歳入歳出決算額の推移は下記のとおりです。

歳入、歳出とも概ね60億円前後で推移しています。各科目の内訳等については後述いたします。

2012（平成24）年度は公共施設等への投資である投資的経費で、住宅建設事業などが例年よりも少なく、国や都道府県からの支出金も少なかったことから、歳入・歳出総額ともに他の年よりも少なくなっています。

一方、翌2013（平成25）年度については、代替輸送確保対策事業基金から公共交通確保対策事業基金への基金の積替のため基金の繰入金と積立金の金額が大きかったことで、歳入・歳出総額とも例年よりも多くなりました。

■2011～2015年度の歳入歳出決算額の推移（単位：百万円）



## (2)科目別歳入決算額の推移

津別町の2011（平成23）～2015（平成27）年度の歳入の状況は下記のとおりです。

科目別では地方交付税のウエイトが最も大きく、歳入全体の50%前後で推移しています。次いで地方税の税収が10%前後、国庫支出金、都道府県支出金、地方債などが続きます。

自主財源の構成比は概ね歳入全体の2割程度ですが、2013（平成25）年度は財政調整基金及び代替輸送確保対策事業基金からの繰入金の金額が例年よりも多かった影響で、最終総額が例年より多く、自主財源の構成比も例年より高くなっています。

■2011～2015年度の科目別の歳入決算額と構成比の推移（単位：千円、％）

歳入科目	2011年度 (平成23年度)		2012年度 (平成24年度)		2013年度 (平成25年度)		2014年度 (平成26年度)		2015年度 (平成27年度)		
	決算額	構成比									
自主財源	地方税	613,269	11.0%	589,146	11.3%	603,506	9.6%	579,525	9.4%	566,408	9.9%
	分担金及び負担金	15,782	0.3%	18,412	0.4%	15,866	0.3%	15,398	0.3%	14,196	0.2%
	使用料	127,953	2.3%	118,795	2.3%	106,069	1.7%	106,398	1.7%	96,945	1.7%
	手数料	26,365	0.5%	29,773	0.6%	27,426	0.4%	27,807	0.5%	27,968	0.5%
	財産収入	49,811	0.9%	62,270	1.2%	70,589	1.1%	51,101	0.8%	59,253	1.0%
	寄附金	13,780	0.2%	11,230	0.2%	11,300	0.2%	9,450	0.2%	36,215	0.6%
	繰入金	77,027	1.4%	127,622	2.5%	719,111	11.5%	201,341	3.3%	408,585	7.2%
	繰越金	77,898	1.4%	63,324	1.2%	74,799	1.2%	8,643	0.1%	103,448	1.8%
	諸収入	139,094	2.5%	48,398	0.9%	46,481	0.7%	60,168	1.0%	142,921	2.5%
	自主財源 小計	1,140,979	20.4%	1,068,970	20.6%	1,675,147	26.7%	1,059,831	17.2%	1,455,939	25.6%
依存財源	地方譲与税	90,931	1.6%	84,713	1.6%	80,477	1.3%	76,610	1.2%	79,954	1.4%
	利子割交付金	1,637	0.0%	1,350	0.0%	1,397	0.0%	1,159	0.0%	873	0.0%
	配当割交付金	549	0.0%	580	0.0%	1,224	0.0%	2,404	0.0%	1,730	0.0%
	株式等譲渡所得割交付金	143	0.0%	161	0.0%	1,677	0.0%	1,281	0.0%	1,435	0.0%
	地方消費税交付金	60,018	1.1%	58,486	1.1%	57,988	0.9%	70,088	1.1%	114,874	2.0%
	ゴルフ場利用税交付金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	特別地方消費税交付金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	自動車取得税交付金	15,200	0.3%	18,096	0.3%	20,581	0.3%	9,461	0.2%	12,085	0.2%
	地方特例交付金	9,995	0.2%	695	0.0%	534	0.0%	419	0.0%	479	0.0%
	地方交付税	2,945,793	52.8%	3,051,497	58.7%	3,051,491	48.6%	2,741,580	44.6%	2,845,299	50.0%
	交通安全対策特別交付金	904	0.0%	837	0.0%	696	0.0%	720	0.0%	862	0.0%
	国庫支出金	458,101	8.2%	293,505	5.6%	369,596	5.9%	604,321	9.8%	395,330	6.9%
	国有提供施設等所在市町村助成交付金		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
	都道府県支出金	257,854	4.6%	238,915	4.6%	425,930	6.8%	558,637	9.1%	343,707	6.0%
	地方債	601,359	10.8%	380,068	7.3%	590,379	9.4%	1,026,949	16.7%	442,237	7.8%
依存財源 小計	4,442,484	79.6%	4,128,903	79.4%	4,601,970	73.3%	5,093,629	82.8%	4,238,865	74.4%	
歳入合計	5,583,463	100.0%	5,197,873	100.0%	6,277,117	100.0%	6,153,460	100.0%	5,694,804	100.0%	

### (3)科目別歳出決算額の推移

津別町の2011（平成23）～2015（平成27）年度の歳出の状況は下記のとおりです。

歳出の決算額を性質別の経費科目ごとに見ると、全体的に人件費と投資的経費がいずれも構成比が2割前後と大きく、次いで公債費や物件費が続きます。

投資的経費はそのほとんどが普通建設事業費で、例年10億円前後の金額で推移していますが、2014（平成26）年度においては、認定こども園整備事業など、公共施設等の建設や道路改良に要した費用が大きく、例年よりも金額、構成比ともに高くなっています。なお、公共施設の投資にかかる普通建設事業費は、5ヶ年の平均では約11億円となります。

一方、借金の返済に充てる経費である公債費は、年々金額が減少しており、構成比も下がっています。

#### ■2011～2015年度の（性質別経費）科目別の歳出決算額と構成比の推移

（単位：千円、％）

歳出科目（性質別経費）	2011年度 （平成23年度）		2012年度 （平成24年度）		2013年度 （平成25年度）		2014年度 （平成26年度）		2015年度 （平成27年度）	
	決算額	構成比								
人件費	1,051,815	19.1%	940,233	18.4%	923,009	14.7%	956,236	15.8%	937,864	17.0%
物件費	713,500	12.9%	738,277	14.4%	802,199	12.8%	799,873	13.2%	834,119	15.2%
維持補修費	38,637	0.7%	50,358	1.0%	54,950	0.9%	61,826	1.0%	75,733	1.4%
扶助費	286,720	5.2%	293,471	5.7%	291,464	4.6%	326,384	5.4%	318,839	5.8%
補助費等	536,237	9.7%	600,504	11.7%	628,193	10.0%	571,779	9.5%	775,307	14.1%
公債費	719,148	13.0%	611,319	11.9%	561,712	9.0%	516,875	8.5%	459,415	8.3%
元利償還金	718,930	13.0%	611,098	11.9%	561,637	9.0%	516,160	8.5%	409,654	7.4%
一時借入金利子	218	0.0%	221	0.0%	75	0.0%	715	0.0%	49,761	0.9%
積立金	498,435	9.0%	556,299	10.9%	1,253,910	20.0%	350,872	5.8%	804,108	14.6%
投資及び出資金・貸付金	3,000	0.1%	3,000	0.1%	3,000	0.0%	33,000	0.5%	3,000	0.1%
繰出金	607,645	11.0%	584,347	11.4%	637,805	10.2%	574,300	9.5%	558,496	10.1%
前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
投資的経費	1,065,002	19.3%	745,266	14.5%	1,112,232	17.7%	1,858,867	30.7%	738,495	13.4%
普通建設事業費	1,065,002	19.3%	745,266	14.5%	1,112,232	17.7%	1,858,867	30.7%	738,495	13.4%
災害復旧事業費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
失業対策事業費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
歳出合計	5,520,139	100.0%	5,123,074	100.0%	6,268,474	100.0%	6,050,012	100.0%	5,505,376	100.0%

## II 津別町の公共施設の現状

### 1. 公共施設等の状況

#### (1) 公共施設等の分類

津別町が保有する公共施設等のうち、公共施設（建物）とインフラ系施設を対象とします。公共施設（建物）については、下図のとおり分類します。

インフラ系施設については、道路、橋梁、公園、上下水道施設の4類型を対象として現状等の把握や基本的な方針を検討します。

#### ■ 公共施設等の分類

大分類	分類	主な施設
公共施設 （建物）	1.行政施設	役場庁舎、林業研修会館、消防庁舎 等
	2.保健福祉施設	老人福祉寮、寡婦住宅
	3.産業施設	地域振興センター、堆肥製造施設 等
	4.集会施設	生きがいセンター、地域会館、寿の家、農業研修センター 等
	5.社会教育・体育施設	公民館、生活改善センター、児童館、 農業者トレーニングセンター、温水プール、修武館 等
	6.観光・レクリエーション施設	物産館、森の健康館、峠展望施設、多目的活動センター 等
	7.学校教育施設	小・中学校、給食センター
	8.住宅	公営住宅、特公賃住宅、町有住宅、教職員住宅 等
	9.環境衛生施設	一般廃棄物最終処分場、リサイクルセンター、 下水道管理センター、公衆浴場 等
	10.その他施設	除雪センター、ふるさと留学寮、 旧駅舎、旧校舎、旧保育所、旧Kニット 等
施設 インフラ系	道路	町道、農道、林道
	橋梁	橋梁
	公園	公園等
	上下水道	管渠・ポンプ施設・浄水場 等

## (2)公共施設(建物)の状況

### ①施設の規模(延床面積)

さまざまな住民サービス活動(事業活動)に用いられる資産を、そのサービスの内容に基づき、下記のとおり分類します。

津別町の公共施設(建物)延床面積(以下面積、単位は㎡と表記)の合計は約 9.8 万㎡となっています。施設件数では住宅が最も多く、次いで観光・レクリエーション施設、社会教育・体育施設となります。延床面積では住宅、社会教育・体育施設や学校教育施設が大きな割合を占めています。

公共施設(建物)全体に対する住民一人当たりの延床面積は、約 20 ㎡弱となります。

### ■施設分類別の延床面積の状況(平成27年度末時点、以下同様)

施設分類	施設件数	延床面積 (㎡)	一人当たり 延床面積 (㎡)	延床面積の 構成比
1.行政施設	12	5,732.82	1.12	5.9%
2.保健福祉施設	2	497.31	0.10	0.5%
3.産業施設	5	8,742.12	1.70	8.9%
4.集会施設	20	3,220.87	0.63	3.3%
5.社会教育・体育施設	22	12,261.47	2.39	12.5%
6.観光・レクリエーション施設	28	8,089.46	1.58	8.3%
7.学校教育施設	5	11,766.30	2.29	12.0%
8.住宅	173	30,788.31	5.99	31.5%
9.環境衛生施設	11	4,438.64	0.86	4.5%
10.その他施設	34	12,313.78	2.40	12.6%
総計	312	97,851.08	19.05	100.0%

※津別町人口ビジョンにより平成 27 年度人口 5,136 人で算出

## ②取得価額及び老朽化率

津別町が現在保有している公共施設（建物）の取得価額（再調達価額）の合計は約 166 億円、平成 28 年 3 月末時点の帳簿上の評価額は、約 58 億円となります。施設件数の多い住宅や、施設規模の大きいものが含まれる学校教育施設、環境衛生施設などが、特に取得価額合計が高くなっています。

施設がどの程度老朽化しているかを示す老朽化率を見ると、津別町の建物全体では 65.2%となっています。施設分類別では、行政施設、保健福祉施設及び集会施設が特に高く、いずれも 90%を超えています。

一方、全体平均よりも老朽化率が低いものには、産業施設、観光・レクリエーション施設、学校教育施設などがあり、施設規模が大きい施設があります。

### ■施設分類別の取得価額及び老朽化の状況

施設分類	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末帳簿 価額 (千円)	老朽化 率
1.行政施設	809,858	763,334	46,524	94.3%
2.保健福祉施設	49,731	49,251	480	99.0%
3.産業施設	1,037,976	504,146	533,829	48.6%
4.集会施設	358,080	347,666	10,413	97.1%
5.社会教育・体育施設	1,914,971	1,246,936	668,036	65.1%
6.観光・レクリエーション施設	1,765,876	1,037,822	728,054	58.8%
7.学校教育施設	2,337,781	1,274,352	1,063,428	54.5%
8.住宅	4,674,359	2,896,474	1,777,885	62.0%
9.環境衛生施設	2,151,505	1,449,194	702,311	67.4%
10.その他施設	1,536,390	1,272,229	264,161	82.8%
総計	16,636,526	10,841,404	5,795,122	65.2%

※取得価額…建築価額または再調達価額（総務省の「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」記載の構造・用途別単価×延床面積）としています。

※減価償却累計額…総務省の「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」記載の建物の耐用年数表及び償却率表に従い、償却率×取得価額×耐用年数として算出しています。

※期末帳簿価額…取得価額－減価償却累計額として算出しています。

※老朽化率…減価償却累計額÷取得価額として算出しています。

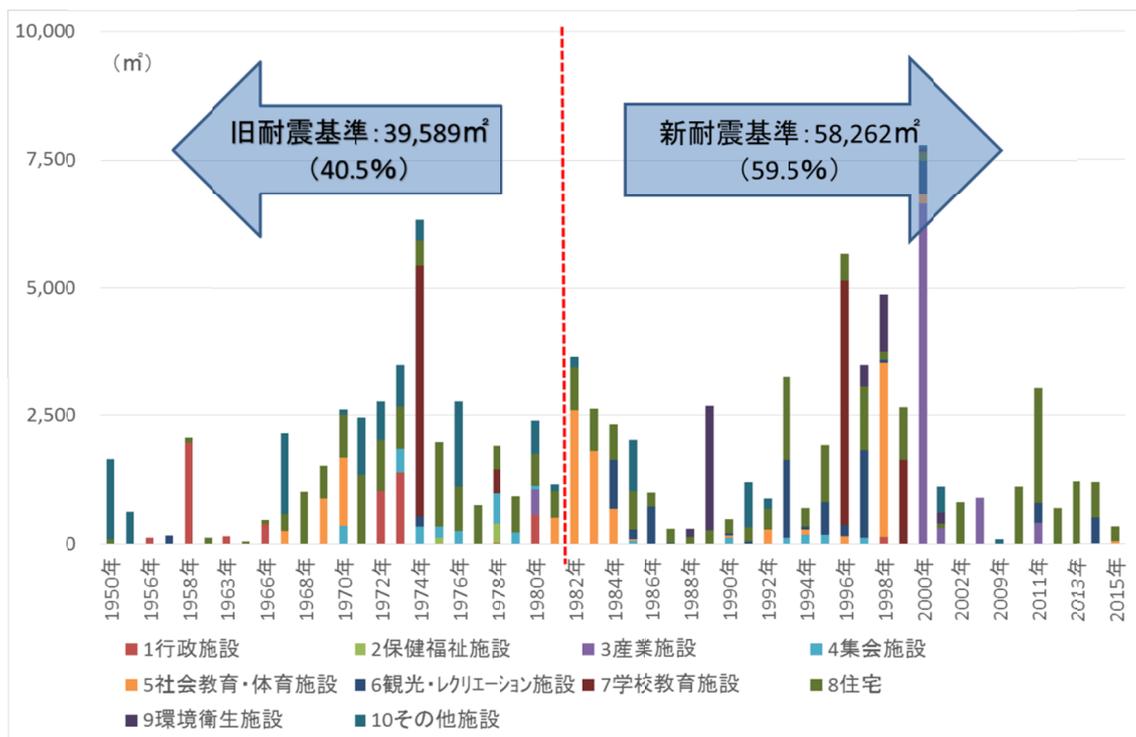
### (3)耐震化の状況

現行の耐震基準（新耐震基準）は、1981（昭和56）年に改正されたものです。新耐震基準の考え方は、中規模の地震（震度5強程度）に対しては、ほとんど損傷を生じず、極めて稀にしか発生しない大規模の地震（震度6強から震度7程度）に対しては、人命にかかる被害を生じないことを目標としたものとなっています。

上記をひとつの基準とし、津別町における取得年度（建築年度）別の延床面積（㎡）を見ると下図のとおりになります。

津別町においては、旧耐震基準（昭和56年以前）に建築されたものが、40.5%を占めています。約4割の建物が旧耐震構造による建築物となっており、耐震化や長寿命化の対応を講じなければならない現状にあります。

■取得年度別・分類別延床面積 ※（参考）固定資産台帳データ



## (4)施設分類別の状況

### ・公共施設（建物）

#### ①行政施設

行政機能の中核である役場庁舎は、既に老朽化率が100%となっています。また、議事堂や林業研修会館も老朽化率が高く、間もなく耐用年数を迎えます。

消防庁舎などの大半が耐用年数を超過しており、行政施設は全般的に老朽化率が高くなっています。

No.	施設名	地区	面積 (㎡)	取得 年度	取得 価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	老朽 化率
1	役場庁舎	幸町	1,848.37	1958	332,707	332,707	100.0%
2	議事堂	幸町	1,130.00	1973	203,400	170,856	84.0%
3	自転車置場	幸町	18.90	1978	1,134	1,134	100.0%
4	役場庁舎倉庫 2 棟	幸町	112.37	1958	10,675	10,675	100.0%
5	公用車車庫	幸町	251.10	1973	15,066	15,066	100.0%
6	林業研修会館	幸町	569.09	1980	51,381	47,568	92.6%
7	第 2 庁舎	幸町	383.13	1966	36,397	36,397	100.0%
8	消防庁舎	新町	995.56	1972	94,578	94,578	100.0%
9	第 2 分団詰所	活汲	120.90	1956	13,904	13,903	100.0%
10	相生詰所	相生	151.54	1963	14,396	14,396	100.0%
11	第 3 分団詰所	本岐	129.18	1998	34,860	24,693	70.8%
12	消防資材庫	新町	22.68	1972	1,361	1,361	100.0%

#### ■役場庁舎



#### ■議事堂



■ 林業研修会館



■ 消防庁舎



② 保健福祉施設

保健福祉施設は、下記のとおり、老朽化率が高くなっています。

No.	施設名	地区	面積 (㎡)	取得 年度	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	老朽 化率
1	老人福祉寮	緑町	378.51	1978	37,851	37,371	98.7%
2	寡婦住宅	緑町	118.80	1975	11,880	11,880	100.0%

③ 産業施設

産業施設は、農林業関連の施設が多いのが本町の特徴です。近年、新たに木質ペレットの製造や利活用等の事業に取り組むため、当該施設などの改修も行われています。

No.	施設名	地区	面積 (㎡)	取得 年度	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	老朽 化率
1	地域振興センター	本町	488.32	1980	46,390	46,390	100.0%
2	堆肥製造施設	共和	6,650.64	2000	852,760	394,330	46.2%
3	堆肥製造施設(附属施設)	共和	311.04	2001	37,275	21,744	58.3%
4	木質ペレット製造施設	新町	891.00	2008	84,645	39,501	46.7%
5	木質ペレット製品保管庫	新町	401.12	2011	16,905	2,181	12.9%

#### ④集会施設

集会施設は、各地域に配置されていることもあり、件数が多い状況にあります。1970（昭和45）～1980（昭和55）年代に建てられたものが多く、また、その大半が木造であり、ほとんどの施設が耐用年数を超過しております。

No.	施設名	地区	面積 (㎡)	取得 年度	取得価 額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	老朽 化率
1	共和地区集会施設	共和	377.61	1978	33,985	33,985	100.0%
2	相生公民館	相生	257.80	1974	23,202	23,202	100.0%
3	達美地区農業集会施設	達美	66.10	1985	7,300	7,300	100.0%
4	最上会館	最上	66.09	1980	5,948	5,948	100.0%
5	高栄集会所	高台	99.28	1976	9,928	9,928	100.0%
6	友楽園 (旧網走信用金庫)	東四条	344.59	1970	31,013	31,013	100.0%
7	柏寿園	柏町	114.21	1990	14,523	14,523	100.0%
8	美都寿の家	美都	59.45	1975	5,351	5,350	100.0%
9	旭町寿の家(旭昇園)	旭町	168.93	1995	30,900	28,091	90.9%
10	恩根寿の家	恩根	113.40	1993	19,313	19,312	100.0%
11	活汲寿の家	活汲	172.24	1994	27,398	26,153	95.5%
12	豊美寿の家	豊永	161.10	1975	14,499	14,499	100.0%
13	西町寿の家	緑町	143.77	1976	12,939	12,939	100.0%
14	共和寿の家	共和	69.30	1974	6,237	6,237	100.0%
15	布川寿の家	布川	113.12	1973	10,181	10,181	100.0%
16	本岐寿の家	本岐	347.32	1973	31,259	31,259	100.0%
17	本岐地域 農業研修センター	本岐	211.52	1978	19,037	19,037	100.0%
18	活汲地域 農業研修センター	活汲	211.52	1979	20,094	20,094	100.0%
19	活汲第3地区 農作業準備休憩施設	活汲	68.85	1997	19,209	15,717	81.8%
20	沼沢地区 農作業準備休憩施設	沼沢	54.67	1997	15,764	12,898	81.8%

⑤社会教育・体育施設

社会教育・体育施設は、建設時期が様々であり、老朽化率にもばらつきがあります。また、中央公民館や農業者トレーニングセンター、温水プールなど規模の大きな施設があります。

No.	施設名	地区	面積 (㎡)	取得 年度	取得 価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	老朽 化率
1	児童館	幸町	875.22	1969	118,155	115,641	97.9%
2	中央公民館	豊永	2,602.56	1982	351,346	231,888	66.0%
3	生活改善センター	幸町	1,327.30	1970	179,186	171,561	95.7%
4	食品加工研修センター	幸町	168.76	1992	25,710	19,075	74.2%
5	本岐多目的公園研修施設	本岐	97.20	1994	14,626	14,626	100.0%
6	郷土資料室	本岐	499.28	1981	44,935	40,205	89.5%
7	農業者トレーニングセンター	豊永	1,796.50	1983	242,528	204,234	84.2%
8	温水プール	豊永	2,061.29	1998	699,825	253,128	36.2%
9	修武館	幸町	249.58	1967	23,710	23,710	100.0%
10	多目的運動公園サッカー・ラグビー場管理棟	高台	114.70	1998	26,739	18,665	69.8%
11	多目的運動公園サッカー・ラグビー場物品庫	高台	50.06	2015	4,212	0	0.0%
12	多目的運動公園管理用物置	高台	106.38	1998	3,683	2,609	70.8%
13	多目的運動公園管理用倉庫	高台	194.40	2000	5,922	2,865	48.4%
14	多目的運動公園パークゴルフ管理棟	豊永	148.25	1998	35,308	25,010	70.8%
15	多目的運動公園トイレ	豊永	22.07	1998	11,025	11,025	100.0%
16	運動広場トイレ(野球場)	共和	19.36	1985	4,480	3,953	88.2%
17	達美野球場トイレ	達美	9.91	1996	2,791	2,791	100.0%
18	テニスコート管理棟	豊永	102.06	1992	10,403	9,970	95.8%
19	ファミリースキー場ロッジ	共和	129.60	1996	15,811	12,517	79.2%
20	ゲートボール場休憩所	共和	49.69	1990	8,064	8,064	100.0%
21	屋内ゲートボール場	豊永	960.61	1998	22,229	11,114	50.0%
22	スポーツ交流館	東四条	676.69	1984	64,286	64,286	100.0%